

2024年問題見据え研修

教育指導者で人材確保・定着へ

東陽興業

【名古屋】2024年4月から乗務

員の時間外労働960時間上限規制と改正改善基準告示の適用で、労働時間が短くなることで輸送能力が不足するといわれる「物流の2024年問題」。

中部地区で石油製品の陸上輸送を担う東陽興業（本社名古屋市中区・山本洋一社長）は2024年問題を見据え、教育指導者の育成に力を入れている。山本社長は「8月に23歳の乗務員が入社した。20歳代の班長も誕生し、四日市営業所で2人の女性乗務員が活躍している。2024年問題を控えて人材の確保・定着や教育が大きな課題」と語る。

同社は8月28日、本行い、社内コミュニケーションで役職者や乗務員16人の研修を行った。

外部講師招き“対話”再考

冒頭、山本社長は「運送会社にとって『安全』が一丁目一番地だが、教育の質が課題だ。伝わらなければ意味がない。過去、新人はベテランの背中を見て育つのが常識だった。これからは多様な人材に生き生きと働いてもらい、安全を確保して、この荒波を乗り越えたい」と述べた。

この後講師の大内香那子氏（デジタルミックス所属）が「変化が激しく、正解（成功ルート）が誰にもわからない時代。企業が乗り越えていくには組織の力が必要だが、価値観の多様化でとても難しい。従業員同士の関係を良くすることから始めよう」と促した。

「部下にイライラして思わず強い口調が出てしまう時もあると思う。大切にしていることが得られないと感情にまかせて話してしまう。その感情を引き起こす価値観を探る『自己理解』が大事。相手は何を大事にしているかを知ろうという気持ち

ちも生まれ、その繰り返して関係性がよくなる、組織力が高まる」

意見交換する参加者



と強調。参加者に仕事で大切にしていることを意見交換してもらおうワークも行った。

参加者は「こちらから歩み寄って理解する大事さに気づいた」「当社はまだ一歩も二歩も出遅れている部分がある。みんなでよい会社にしたい」と感想を述べた。